

令和3年度第2回フォローアップ委員会におけるご意見への対応状況について

参考1	令和4年2月14日
第3回産業振興計画フォローアップ委員会	

令和4年2月14日

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	木材の生産	<p>○木材を急峻なところから取り出すのは危険で災害の原因にもなりかねない。</p> <p>○現状を知事会へ陳情し、法制化を実現してほしい。</p>	<p>・急峻な地形が多い高知県では、地形条件に応じ、風雨に耐えうる作業道と集材架線の設置により、安全性に配慮しながら森林資源の利用を進めるとともに、再造林や間伐等により、災害に強い森林整備に取り組んでいるところ。</p> <p>・地形が急峻で災害の発生が懸念される森林については、森林法第25条に規定する保安林に指定することにより森林施業の要件を規制することが可能。森林施業の規制だけでは不十分な森林については、保安林指定とあわせて治山事業を実施することにより、災害の発生を未然に防ぐよう対応していく。</p>
2	漁期設定	<p>○ブリの稚魚が、温暖化により産卵時期が早くなったことや産卵場所が変わってきたことから、昨年からは捕れていない。</p> <p>○来年は早く漁期を開き、状況により終期を調整するなど、温暖化対策について俊敏な対応をお願いしたい。</p>	<p>・早期の漁場形成に対応できるよう、水産試験場の調査船による調査をこれまでの3月から2月に前倒して実施することとした。</p> <p>・さらにモジャコ採捕業者にも調査に参加していただき、より多くのデータをもとに操業開始日を設定することとした。</p>
3	アニメコンテンツ産業	<p>○アニメコンテンツ産業により、各地に賑わいを取り戻すことができるのではないかと思う。</p> <p>○デジタルというテーマの一つの切り口として、連携テーマの見直しに合わせて一考してほしい。</p>	<p>・連携テーマ「デジタル化の促進」のプロジェクトとして、「アニメ産業の集積」を掲げることとし、今後、官民が連携して、アニメ産業の集積による雇用の創出と地域の活性化を促進していく。</p>

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
4	市町村のデジタル化・グリーン化	<p>○各市町村は、デジタル化やグリーン化にどのように取り組んだらよいかなかなか分からない。</p> <p>○それらの人材について取り上げてほしい。また、合理化にも取り組んでほしい。</p>	<p><デジタル化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村のデジタル化に当たっては、デジタル政策課内に専門チームを設置し、支援を行っているところ。また、県と市町村で構成する「デジタル化推進WG」において、共通する課題を共有した上で、先進事例の共有や解決策等(外部のデジタル専門人材の活用を含む)に係る意見交換を毎月実施しながら、全体的な底上げを図っているところ。 ・さらに次年度に向けては、市町村DXアドバイザーを配置し、きめ細かな支援を行っていく予定。 <p><グリーン化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会推進アクションプランにおいて、市町村におけるグリーン化への取組の支援とその横展開に取り組んでいく。 ・地球温暖化防止県民会議の行政部会を通じて、市町村職員への研修や情報提供、好事例の紹介などを行うとともに、個別相談にも対応していく。
5	グリーン化に向けた取り組み、資源循環型PJ	<p>○グリーン化社会の実現に向けては、民間投資を促したり、イノベーションを喚起するという取り組みが大変重要。</p> <p>○自然に恵まれていることや、カーボンニュートラルのハードルが他県に比べて低いということは、産業振興の面では下駄を履いている、あるいは含み益が少ないと捉えることもできる。</p> <p>○その逆境を見つけて取り組んでいくということが極めて重要ではないか。ゴールに近いからという観点だけでは、産業振興計画の視点としてどうなのか。</p>	<p><グリーン化に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン化に関しては、高知の自然資源や本県独自の技術などを生かした新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成に積極的に取り組んでいく。例えば、ものづくり企業については、研究開発の支援を強化するとともに、プラスチック代替素材の活用促進に向けたプロジェクトを立ち上げるなどして、環境負荷の低減に資する製品技術の開発を促進していく。 ・また、こうした技術開発や設備投資などで資金が必要となる場合も想定されることから、他県の取組なども参考にしながら民間投資につながるよう金融機関との連携を図っていく。 <p><資源循環高度化PJ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環高度化PJは、食品残渣等の地域で発生する有機物残渣を焼却処分することなく、バイオマス発電や有機肥料の生産等に有効活用すること、また、有機肥料で栽培した有機野菜の地産地消、地産外商につなげることで観光地としての付加価値を高めること等により、「資源循環の高知モデル」を構築することを目指す、産学官連携のプロジェクト構想である。 ・現在、プロジェクト化に向けた検討を進めているが、プロジェクトの推進にあたっては、産学官が連携した技術革新や研究開発を促進するとともに、民間投資を積極的に呼び込みたいと考えている。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
6	農業におけるグリーン化	<p>○化石燃料に替わる代替エネルギーが、今の燃料よりも安くなければ農家がついてこれず、産地自体が廃ってしまう。</p> <p>○Next次世代型施設園芸農業を推進しているなか、施設園芸が縮小してしまえば意味がないので、今後どういう対策が必要なのか、十分研究して、早目早目の対応をしてほしい。</p>	<p>・施設園芸におけるCO2の削減対策に向けては、少ない加温燃料で栽培できるようなナス、シントウ品種の開発をはじめ、ハウスを適温管理する省エネ栽培技術の普及や、暖気を外に逃がさないような被覆資材の多層化、空気をムラなく循環させるサーキュレーターの活用など、導入可能なものから、様々な対策を総合的に行うことで、化石燃料使用量の削減に取り組んでいく。</p> <p>・また、省エネ機器として有効なヒートポンプの導入については、国事業等の活用により支援する。</p> <p>・さらに国では、再生エネルギーによるハウスの加温技術や新素材による被覆、断熱効果の高い資材の開発などを進めており、今後水素燃料など新たな研究開発が進むことも予想される。</p> <p>・これらの革新的な技術が開発され次第、トータルのコストも含めて評価し、可能な技術は早期導入を進め、本県の施設園芸が持続的に発展できるよう取り組んでいく。</p>
7	地域アクションプラン、地域の観光資源の活用	<p>○関西経済圏との連携や、大阪・関西万博を見据えた取り組みなど、明るい兆しがある。については、大阪・関西万博までに、地域アクションプランの磨き上げを進めてほしい。</p> <p>○県外では、田舎の文化や接待ができる観光施設でインバウンドの富裕層を受け入れている。富裕層に本県の文化をPRすることで、外国にも広がっていく。</p> <p>○地域で起業し、そこに金融機関が投資をすることで、田舎でも立派な観光資源となるので、そういう取り組みを県にもお願いしたい。</p>	<p>・大阪・関西万博を見据えて、都市型の観光地と地方の観光地をセットにした周遊ルートづくりやプロモーション等を大阪観光局と連携しながら進めていく。あわせて、県内各地の地域資源の発掘や、地域アクションプランの磨き上げを進めることで、関西圏からの交流人口の拡大を目指していく。</p> <p>・コロナ禍により、旅行における価値観が変わってきていることから、それら旅行者のニーズへの対応と併せて、まずは、インバウンドの富裕層も意識しながら、サステナブルツーリズム(旅行者が旅先に求めている地域の文化や環境を守りつつ、ありのままの日常を体験し、味わうことで訪問客と地域社会がともに恩恵を受ける観光)を目指し、ご意見にあったような、高知ならではの「自然・体験」「歴史文化」「食」をベースに「来てよし・住んでよし・事業者よし」という持続可能な観光地域づくりに取り組む。</p> <p>・また、県においては、高知での起業を支援するプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」(KSP)を運営している。今後も、起業相談をベースに準備段階に応じた各種プログラムを提供し、地域で起業に取り組む方々をサポートしていく。</p>